

# 中国の人口問題は

## どう論じられてきたのか

岡本信広

### はじめに

日本と同じく、中国の人口問題の論じられ方は、少子化、高齢化の話題が中心だ。少子化が進めば、当然相対的に高齢化が進む。そもそも高齢化の原因は少子化であり、この話題は表裏一体である。人はいつかは死ぬので長期的には高齢化は人口減少に直面する。世界的にも高齢化とそれに伴う人口減少が近年多くの国が抱える人口問題の本質となる「ブリッカー・イビッドソン 2020」。

二〇世紀の人口問題は人口爆発であったことを考えると隔世の感がある。人口の爆発的増加は地球上の資源や食糧を使い果たし、長期的に地球に負担をかけ、成長は限界に



来るといわれた「メドウズ 1972」。これは「人は幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しない」というマルサスの人口論が背景にあった。しかしながら人類は農業技術の進歩によって、あるいは資源探掘・資源節約等の技術革新によって、はたまた避妊知識の普及や医療衛生技術の向上によって、人口爆発はそのスピードを緩めつつ、二〇世紀の世界は経済成長を続け、ローマクラブの予言は杞憂に終わった。

二一世紀の人口減少という問題にローマクラブはどのような予言を与えるのだろうか。少なくとも化石燃料や食糧など地球資源に負担をかけることはない。人口も幾何級数的に増えることもなかったし、食糧生産は増加し、地球上の貧困や飢餓はかなり解決してきた「ロスリング 2019」。

その意味では現在の人口減少を目の前にしてローマクラブは予言が当たらずにほっと胸をなでおろしているのかもされない。

しかし、人類が初めて直面している人口減少は人類に対して新たな課題を突き付けている。究極の課題は、少なくとも若者が高齢者を支えられるのか、働く人が増えなくなる今、高齢者を支える原資をどのように調達するのかということである。

経済成長をしなくてもよい、という乱暴な議論をする場合もあるが、それよりも生産年齢人口が減少する、高齢者が増える、人口が減少することがどのように経済に影響を与えるのか、人口と経済の関係を正確に把握し、それに対応する必要がある。その意味で現在の人口問題は経済成長との関連で考える必要がある。

ところが、人口問題はセンセーショナルに報道されることはあっても、経済問題として論じられることが非常に少ない。筆者は二つ要因があると思っている。一つは経済成長論が資本と技術に注目してきたこと、もう一つは、人口問題の影響は「徐々に真綿で首を絞められる」ように時間がかかるため、喫緊の課題としてとらえられていないこと、である。

前者は、経済成長論の着目点が労働ではなく、資本と技術進歩に着目されてきたことに関連する。労働分配率と資

本分配率は長期的には七・三であったが、近年低下してきていることが経済学の分野で議論されてきている。また成長会計の全要素生産性の分析でも見られるように、労働と資本以外の全要素、すなわち技術進歩がどのように行われるかといった点に注目されてきた。ともに近年のIT技術の進歩、グローバルゼーションによる賃金低下圧力が議論され、また労働も教育水準を考慮した人的資本としてとらえられており、労働力の「量」という側面が軽視されるようになった。

後者は、河合「2017」が「静かなる有事」と呼んだように、日本でも二〇年以上前から少子高齢化、人口減少を指摘する論者がいたにもかかわらず、人口問題はそれほど注目されてこなかった。すなわち、人口問題はゆっくりゆっくりと顕在化するために、短期（数年間のスパン）では私たちの生活を脅かすような事象は発生しない。

本稿では、中国の人口問題に関して、先行研究を整理し、人口転換の観点から経済への影響について整理することを目的とする。まず、第一節で先行研究を整理し、第二節で人口と経済の関係を論じる。第三節では中国の人口転換を確認して、第四節でそれが経済に与える影響を考察する。最後に現状の問題点を確認する。

## 一 先行研究

河野 [2007: 10-19] の議論を参考にすると、人口学は、人口変動の三要素（出生、死亡、移動）とそれら人口動態の要因と人口構造の変化を分析するとともに、人口にまつわる社会、経済等との関係を分析するものといつてよい。河野 [2007: 13] が指摘するように、人口が社会に与える影響を論じるものが人口学の周辺では盛んであり、中国も例外ではない。一人っ子政策や、高齢化の影響は経済という関係よりも社会との文脈で論じられることが多いのも事実である。

日本国内における中国の人口問題に関する研究を簡単にレビューしてみよう。

まず、上田 [2020] が一九世紀までの中国の人口史をさまざまな中国資料を用いて概観している。これまで詳細な中国の人口が歴史的にどのように変化してきたかを追った研究は少なかったもので、非常に貴重な価値がある。

二〇世紀の中国の人口問題に関する研究は、やはり急速に増えていく人口増加とその対処である一人っ子政策が分析対象の中心であった。早瀬編 [1992] は中国の人口問題は増えすぎる人口への対応として、一人っ子政策や、地域別民族別の分析を行い、若林 [1994] はやはり人口爆発と

その人口問題に関する対処として一人っ子政策や家族制度への影響を重点的に議論している。若林はその後中国の人口問題に関して大著を示す [若林 2005]。この第二章において、中国の高齢化問題を取り上げた。若林編 [2006] では田雪原など中国国内の有名な研究者による人口政策、動態、都市化と階層移動、高齢化、少数民族など幅広い分野における研究成果をまとめている。長期的な高齢者人口動態を推計し（第一章）、長期的には多くの人口が介護を必要とし（第二章）、社会保障制度の改革が議論されている（第三章）。

一方、近年の議論では人口減少に関するものが中心になりつつある。近藤 [2018] はかなりセンセーショナルに人口減少に向かう中国がどうなるかを示している。結婚難民や増え続ける大卒者の失業問題や、労働人口減少に対して中国製造業がAI化によって対応できるだろうかといった点で議論をする。

村山 [2020] は人口減少に向かう中国の社会的変化を現地の報道などを中心にとらえている。一人っ子政策で少子化が進み、それらの子どもは肥満が増加するとともに徴兵が難しくなってきたこと、結婚難に陥る男性など政策の弊害をかなり詳細に紹介している。また社会保障面についても、年金資金の不足や家族介護に傾く政府の方針などが分析されている。

その他、一人っ子政策では、フォン [2017] が多くのインタビューを通じて一人っ子政策の負の側面を生々しく描写しており、また小浜 [2020] も現地調査を通じて一人っ子政策の農村に与えたインパクトを社会学的にあきらかにしている大著である。

また、社会保障に関しては、飯島・澤田 [2010]、沈・澤田 [2016] などが政策や制度の変遷を丁寧を追っている。このように近年では日本の中国の人口問題に関して、人口と社会という点でかなりの量の研究成果が蓄積されてきている。しかしながら、経済学的な議論となるとかなり少なくなるだろう。

現在、人口経済学の分野では新進気鋭の松浦 [2020] の研究が最も包括的である。人口の変動が経済に与える影響を先行研究から整理するとともに、時には中国の事例も用いつつ、教科書として過不足なくカバーしている。

中国の人口問題を経済学的に分析しているものとしては、中兼 [2012] の第六章、蔡昉 [2019, 2020] などあげられる。中兼 [2012] は有名なマルサスの罠や低水準均衡の罠、人口ボーナスや人口規模が経済に与える影響を分析し、人口増加や人口規模が中国の経済成長に果たした役割を一定程度認めている。蔡昉は、ルイス・モデルの労働移動と人口ボーナス議論を組み合わせつつ、労働移動の終わり（ルイス転換点）と生産年齢人口のピークを越えた後

は、新古典派の枠組みにしたがった分析を行い、さらなる労働移動の可能性や教育水準の向上などまだ発展の余地は十分にあるとする。

敵 [2014] も人口転換と高齢化を分析しつつ、長期的な経済成長に対して比較的楽観視している。その根拠として蔡の議論と同じく農村にはまだ潜在的な余剰労働力が存在するので、農民工の就業選択・移住の規制を緩和する戸籍制度改革、退職年齢の延長、生育政策の改善によって当面成長の維持が可能とみている。

以上、大まかに現在の研究成果を整理してみた。中国の人口問題に対する研究は、「少生快富」（少なく生んで早く豊かになる）から「未富先老」（豊かになる前に老いる）に移動している。先進国でもそうであるが、生産年齢人口の低下と高齢者人口の増加が経済にどのような影響を与えるか、まだわかっていないことが多いといつてよい。

## 二 人口と経済構造

### (一) 人口と経済の関係

人口変動は経済に影響を与え、経済発展も人口構造に影響を与える。人口と経済の関係を整理してみよう。図1は人口と経済の動態的な関係をできるだけシンプルに示して

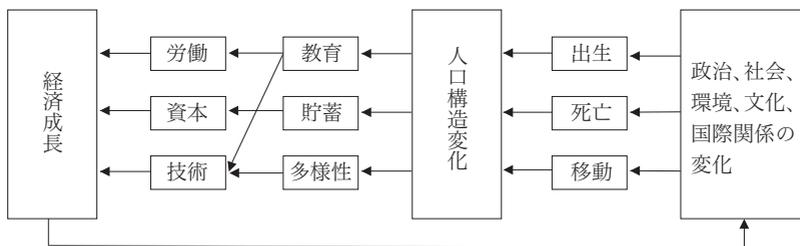


図1 人口と経済の関係

出所：筆者作成。

いる。  
 まず、国・地域の政治的、社会的、経済的、生態環境や文化などは三つの要因、出生、死亡、移動によって人口構造に変化を与える。出生率は、社会、環境、文化によって変動するだろう。文化的に多産が好ましいとされていても社会が発展すれば少産になるだろうし、気候や地形なども人々の出産数に影響を与える。衛生環境が改善すれば死亡率も改善することが期待できる。またその国内戦などがなく政治状況が安定していれば出生や死亡に影響を与えるし、また国際政治や国際関係も難民や人の移動に影響を与えるであろう。

人口構造の変化とは主に年齢別の人口が変わることである。出生率が減少すれば各家庭で扶養する子供の数が減るため、教育に余裕が出てくる。結果、年少人口の教育水準の向上が期待できる。生産年齢人口が増えていけば、消費の拡大もさることながらマイホーム需要や老後のために貯蓄の増加も期待できる。一方、高齢者人口が増加すると貯蓄を切り崩すことになるので、貯蓄は減るかもしれない。他にも、労働移動が活発になれば、他地域や他国から人が流入することになるので、社会の多様性を生み出す。

これらは、最終的に経済成長のマクロ生産関数の変数、労働力、資本形成、技術開発に影響を与えて、長期的には経済成長を左右していく。教育水準の上昇は人的資本の向上につながるし、新たな技術開発を促すであろう。貯蓄が高ければ国内の投資意欲を支えることが可能だし、社会の多様性は多くの異なったものの見方が生まれ、新たな商品やサービスの開発につながって、経済成長を促すことである。

経済成長が続き社会が豊かになれば、社会的価値観も変化し、多様性が文化を変化させ、環境、政治、国際関係にも影響を与えるであろう。その結果それらが再度、人々の出生、死亡、移動に影響を与えていくのである。

もちろんこれらは単純に一方通行的な因果関係ではなく、相互依存的に影響し合うものである。人口と経済の関

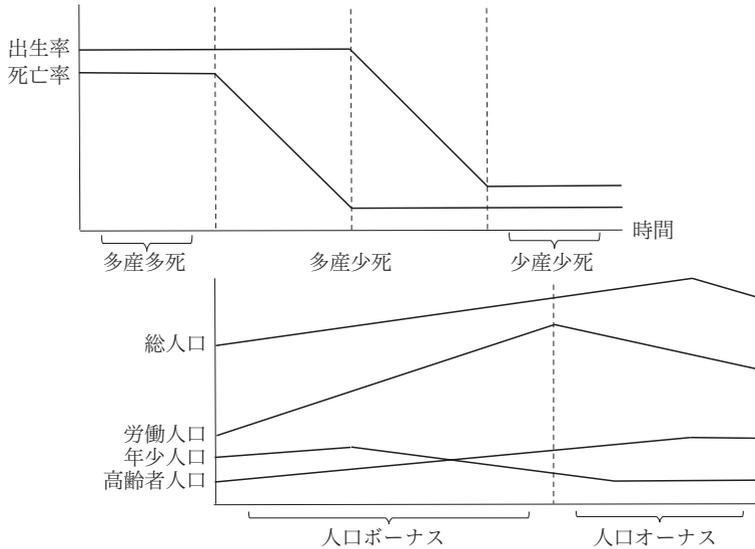


図2 人口転換と人口構造の変化

出所：筆者作成。

係を相互依存的に明らかにしようとした研究によれば [Bloom, Canning and Malaney 2000]、所得の上昇は出生率の低下を通じてさらに所得を上昇させるとともに、出生率の低下は所得の上昇を生むという良循環を形成することを明らかにし、東アジアの「奇跡」は生産年齢人口の増加によってもたらされたことを明らかにしている。

## (二) 人口転換と人口構造の変化

まず、人口理論の中でも人口転換は経済発展と人口推移を説明するグラウンドセオリーとして存在する [松浦 2020: 50]。人口転換論自体は、出生率も死亡率も高い多産多死状態から、経済が発展するにしたがって、はじめは死亡率が下がり始めて多産少死になり、さらに出生率が低下することで少産少死の状態へと推移するというものである。

この状況を示したのが図2の上の部分である。初期は多産多死の状況であるが、一般的に出生率の方が死亡率を上回る。まず経済や社会の発展にともない、子どもの死亡率が低下し全体の死亡率が先に低下を始める。その後、死亡率を追いかけるように出生率も徐々に低下し始める。この間は死亡率の低下が出生率の低下スピードよりも大きいため多産少死の状態である。経済社会が成熟すると出生率も死亡率も低位で安定する。これが少産少死の状況である。

次に人口転換論と人口構造の変化を考えてみよう。図2

の下の部分はこの人口転換のそれぞれの段階における人口構造の変化をイメージで示している。多産多死の状況から多産少死になると、平均寿命が伸びる。死亡率は乳幼児の死亡が多くを占めるため、死亡率の低下は年少人口の増加につながる。その後少産少死になると、年少人口は生産年齢人口に移行していくため、生産年齢は増加していく。これが人口ボーナスである。しかし少子化が続きと年少人口は徐々に減少しはじめ、ある一定の水準に落ち着いていくであろう。そして高齢者人口は徐々に増加していく。

少産少子の段階に入り、少子化が続きとリタイアする世代が労働市場に参入する世代より大きくなるために、まず生産年齢人口が減少し始める。これが人口オーナスである。リタイア世代が高齢化していくために高齢者人口はさらに上昇を続ける。しかしいずれは亡くなっていくので、死亡数が出生数を上回るようになって、全人口も減少していくのである。

### 三 中国の人口転換

#### (一) 圧縮された人口転換

中国の人口変動をみてみると、「圧縮された人口転換」が成し遂げられたといつてよい [Wang 2011]。「圧縮され

た」とは、先進国が経験した工業化や社会経済構造の変化を途上国がより短い期間で経験することを指している。

Wang [2011]によると、平均寿命は人口全体の死亡に關する重要な指標であり、一九五〇年から約半世紀で中国の平均寿命は四〇代から七〇代に上昇した。先進国では世紀かけて二〇歳以上の平均寿命の伸びを達成したが、中国はその半分に「圧縮」されている。二〇〇〇年で中国とアメリカの所得格差は一・一〇であったが、平均寿命は七五歳と八〇歳であり五歳しか変わらない、という。

図3は、中国の人口転換の様子を示している。新中国が成立した一九四九年以降から一九七〇年代後半の約三〇年間でほぼ人口転換が完了している [早瀬 2004; Wang 2011]。

大躍進期 (一九五七〜一九六〇) の影響による出生率の低下と死亡率の増加という異常時の変動を除けば、一九四九年の中国は多産多死であったといえるが、死亡率は一貫して減少傾向にあり、少死へと移行している。一九五〇年から一九七〇年に粗死亡率は一八人 (一〇〇〇人) から七・六人と六割ほど減少した。この間出生率はほぼ変化なしで、大体三五人 (一〇〇〇人) 程度である。

出生率が変化しないままで死亡率が低下したので、中国は急速な人口増加を招いた。一九六〇年代後半の自然増加は二〇人台であり、二五年ごとに倍になるスピードであ

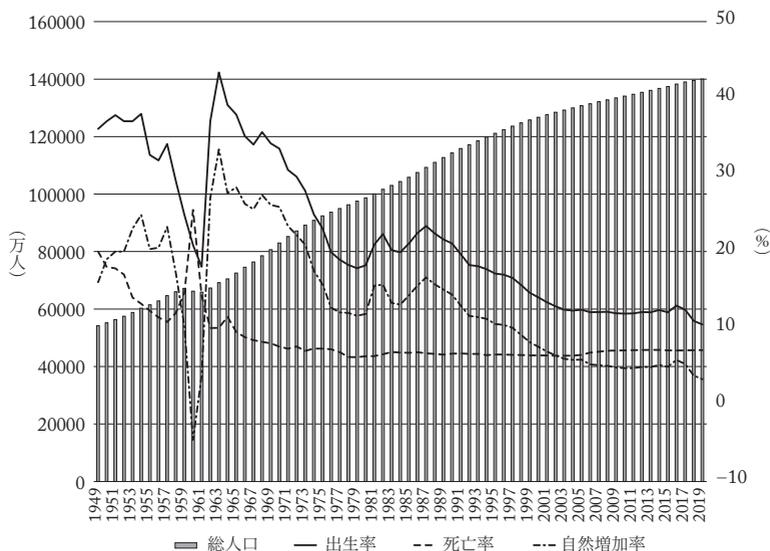


図3 中国の人口転換

出所：『中国統計年鑑』各年版、『新中国60年』より作成。

り、一九六〇年代から一九七〇年代の世界的な人口爆発に貢献していたとともに、一人っ子政策の導入のきっかけになった【大泉 2007: 22】。

出生率は死亡率の減少に遅れて低下し始めた。一九六九年あたりから出生率は三四人（一〇〇〇人）から急速に低下していき、七九年には一人（一〇〇人）あたりで一日落ち着いていた。一〇年ほどで多産少死から少産少死に転換したのである。このような傾向から三〇年間でほぼ人口転換は終わったといえよう。

八〇年代後半からは一人っ子政策の影響もあり、さらに出生率が低下している。一九八七年の出生率は二三人程度（二〇〇〇人）から二〇〇二年には約その半分の一人（一〇〇〇人）まで減少した。死亡率はその間六、七人台（一〇〇〇人）で安定しているため、急激な人口増加段階は二一世紀以降終わっていたと考えられる。大泉【2007: 29】は、これを「極少産少死」という先進国型の「第二の人口転換」として捉えている。

死亡率低下の要因として、社会の発展と公衆衛生の発展が寄与している。早瀬【2004: 103】は先行研究から所得の向上と女性の就学率の上昇などが死亡率を低下させたと指摘している。同時に、殺虫剤、安全な水の利用の拡大、下水処理などの公衆衛生の整備が進み、その結果、感染症による死亡者が減少するとともに、特に乳幼児の死亡率の低

下を指摘している。大泉 [2007: 17] も同様にアジア共通の現象として、先進国で開発された防疫（コレラ、赤痢、マラリアなどのワクチン等）・医療の技術が途上国に広範囲に普及したことが寄与したと指摘する。Wang [2011] は、(1) 社会主義の福祉配分システムが機能し、貧困を削減し経済的な平等を達成したこと、(2) 政府主導の公共衛生システムの発展が、低コストあるいは無料で予防と基本的ケアの提供ができたこと、(3) 新中国成立以前からすでに現代衛生医学知識が普及していたことを指摘している。(3)は実際に一九四九年から死亡率が低下しており、新中国成立以前に医学や衛生に関する知識が広がっているという見方は十分可能であろう。

出生率の低下の要因は論者によって若干違う。佐藤 [1992] は女子の教育水準の向上、第一次産業の割合の低下という近代化の進展で有意に出生力が変化したことを指摘するとともに、人口政策の効果の方が大きいとした。彼は、ボンガーツ法を用いて一九七一年から一九八一年の変化を観察し、晩婚化、避妊、人工妊娠中絶という近代的な出生抑制形態の確立によって出生力が減少したとする。そしてそれを可能にしたのは中国の人口政策であるという。一九七一年、国務院が計画出産を指示し（「晩・稀・少」スローガン）、晩婚（都市：男二八歳、女二五歳、農村：男二五歳、女二三歳）、出産間隔をあけること（四年以

上）、それに少産（一人の女性が一生の間に産める子どもの数を都市部で二人まで、農村部で三人までとする）の三つを提唱した。この人口政策が中国の出生率低下に貢献したとするのである。

Wang [2011] は、出生力について、(1) 一九五〇年代には大きな低下が始まっていたこと、(2) 大部分の出生率の転換は一九七〇年代に終わっていたこと、そしてこの間は前記でも見たように晩婚晩産スローガンだけだったため、政府の施策というよりは他の国と同じように人々の意識の転換で子どもを持たなくなったという結論を導いている。

早瀬 [1992] は、中国の人口構造の変化が、直接的には出生率、死亡率の急速な低下によってもたらされたものだとしつつも、一九四九年から一九八九年までの四〇年間のデータをを用いて社会経済的要因や人口政策要因が出生力や死亡率の低下にどの程度寄与したかを知るために、簡便的ではあるが重回帰分析を行っている。その結果、出生率や死亡率は、第二次、第三次就業人口比率、国家財政支出に占める教育・衛生事業費、家族計画事業費の割合、一人当たり国民所得が増加するにしたがって有意に減少することが示されている<sup>1)</sup>。

一九八〇年代から始まった政府による強制的な人口抑制政策「一人っ子政策」はどのような効果があったであろうか。これについては、一九七〇年代にすでに下がってお

り、各種分析からも一人っ子政策自体が人口転換を生み出す出生率低下に貢献したとはいえないし、必要なものではなかったというのが一般的な結論のようである。「モーラント 2019; Wang, Cai and Gu 2013」。また Cai [2010] も一人っ子政策が出生率低下に影響を与えたのは事実だとしても、むしろ社会経済の発展による構造変化、グローバル化による思想的な変化が出生率低下に貢献したとする。大泉 [2007: 22] も、出生率は七〇年代に入って急速に低下していることを指摘し、「中国では「一人っ子政策」によって出生率が低下したという印象が強いが、正確には出生率の低下を加速させたと捉える」べきだと主張している。

## (二) 年齢構造の変化——人口ボーナス・オーナス

人口ボーナス (Population Bonus)<sup>(2)</sup> とは、「生産年齢人口の割合が高く、従属人口、あるいは一五歳以下の若年、六五歳以上の高齢者の比率がまだ低いときに、労働力の増加が生産を伸ばし、貯蓄と投資の増加をもたらし、経済発展を促進するという考え方」[中兼 2012: 161] をいう。

人口ボーナスという言葉を最初に用いたのは、メイソン [Mason 1997] だと言われている [大泉 2007]。彼は「生産年齢人口の急速な増加は、人口ボーナス」につながっていると主張する。というのも所得を生みだす人口の割合が増えるということは一人当たりの所得の増加が可能になる

からである。もちろんこのボーナスを実現するには賃金低下や失業を生まずに増え続ける労働力を十分に吸収する力があることである」と述べている。

ブルームとウィリアムソンは、「アジアの奇跡」と呼ばれるアジアの経済成長のうち、生産年齢人口の増加による部分が三分の一から半分になると試算した [Bloom and Williamson 1998]。

中国の年齢構造の変化をみてみよう。

図 4 はここ約三〇年間の年齢構造の変化を示している。生産年齢人口 (一五〜六四歳) は一九九〇年の七億六三〇万人から順調に増加し、二〇一三年に一〇億五八二万人のピークに達した。その後は減少を始めており、二〇一八年の時点で九億九四〇〇万人程度になっている。年少人口 (一五歳未満) は一九九〇年に三億一七〇〇万人ほどから、二〇一一年には二億二二〇〇万人に減少し、一億人ほど減少した。ただしその後は二億三五〇〇万人ほどまでに回復している。反対に高齢者人口 (六五歳以上人口) は一貫して上昇している。一九九〇年の六四〇〇万人弱が二〇一八年には一億六七〇〇万人程度まで、約一億人増加した。

従属人口比率、すなわち全人口における年少人口と高齢者人口を足したものの割合をみてみよう。一九九〇年の従属人口比率は三三・三%、一九九九年も三二・三%でありほ

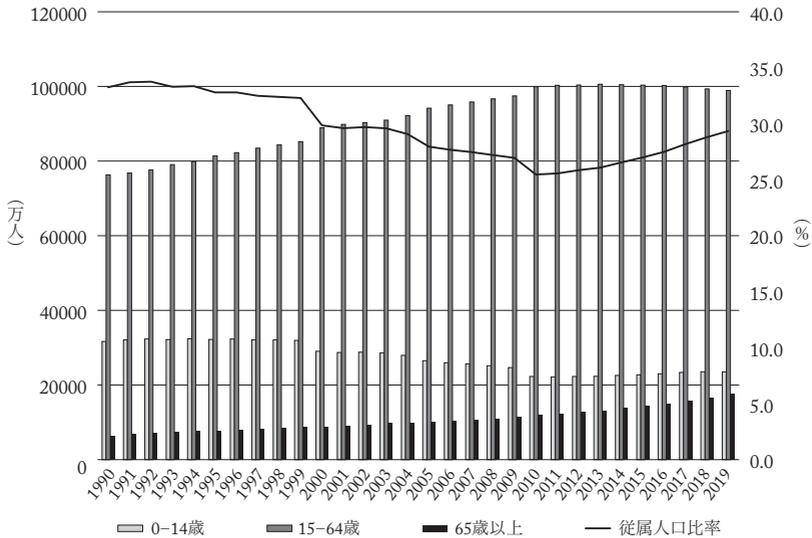


図4 中国の年齢構造の変化

出所：『中国統計年鑑』各年版。

ば安定していた。そこから従属人口比率は徐々に減少していき、二〇一〇年に二五・五％と底を打った。そこから少しずつ上昇をはじめ、二〇一八年に二八・八％になっている。

要約すれば、生産年齢人口は二〇一三年に一〇億人のピークを迎え、この期間年少人口は一億人減少し、ほぼ同じ分だけ高齢者人口は増加した。従属人口比率も低下していたが、二〇一〇年が転換点であり、その後は上昇している。したがって、中国の人口ボーナスから人口オーナスへの転換は二〇一〇年から二〇一三年頃であったといえるであろう。

中国の人口ボーナスはどのように論じられているのだろうか。蔡 [2019: 72-74] は中国人口ボーナスの効果を以下のように説明している。(1) 高い貯蓄率を維持し、高度成長を可能とする資本形成を後押しした。(2) 十分で安価な労働力供給を可能にした。彼は一九八三年から二〇〇九年の間の平均GDP成長率に対して、資本は七一％、労働は七・五％、教育は四・五％、そしてTFP（全要素生産性）は九・六％の貢献をしたことを示している。その後、蔡 [2020: 37-38] は労働の再配分すなわち労働移動も考慮して、全要素生産性の寄与度を分析した結果、資本六一％、教育六％、労働九％、労働の再配分八％であるとしている。またブルームらはインドと比較しつつ、一九八〇年代以

降の中国の経済発展は、平均寿命の上昇、貿易の拡大、生産人口の拡大であると主張している [Bloom, et al. 2010]。

一方、中兼 [2012] は中国における人口ボーナスにまつわる議論を各種先行研究から整理している。ここでは、改革開放後の人口ボーナスの成長への貢献度は一五%、従属人口比率の低下が一人当たり所得の成長率の約四分の一を説明するという研究を紹介しつつも、中国の経済成長は、貯蓄率、それに伴う固定資本形成が主要な役割を果たしており、人口ボーナス自体が成長の直接的要因とみるべきではないだろうと過度な評価に警鐘を鳴らしている [中兼 2012: 165]。

これらの研究を総合すると、中国の経済発展においても人口ボーナス効果はあったといえるが、上記でみたブルームとウイリアムソンの研究ほど過大評価はできず、中国では貯蓄の増加、それに伴う資本形成が主たる要因として見た方が良さそうである。

ただし資本形成が成長を支える主要な要因であったとしても、蔡 [2019: 76-77] は生産年齢人口が増加から減少に向かうことで、資本の収穫も通減する方向にあることを指摘している。労働力が減少すると資本労働比率は高まり、その結果資本の限界収益率は通減する。蔡 [2019: 77] は一五〜五九歳の生産年齢人口が二〇一〇年にピークを迎える以前から資本の投資効率はやがて下がっていることを明らかに

している。将来的な見通しとして、蔡らの推計によれば潜在成長率は減少していくことを示している。つまり、人口ボーナスの消失により不可避免的に経済成長は鈍化していくことが見込まれるのである。

#### 四 人口構造の変化と経済への影響

##### (一) 高齢化

人口構造が高齢化する、すなわち高齢者人口の増加は、医療面や介護面での負担やその生活の下支えなど、経済にとっては生産を生み出さないといい面で、否定的にとらえられることが多い。ライフサイクル仮説から考えれば、年少者や高齢者は生産に対する消費が大きく、一方で生産年齢の人々は消費は小さく、次期の経済発展を支える貯蓄が大きい。しかし一方で、高齢化が進むということは、平均寿命が延び、健康面に関する知識の普及等で健康で働き続ける人が増えるため、老後もレジャーなどを楽しむ人、消費が増えるという側面も期待できる。

ブルームなどは、高齢者の増加は必ずしも害ばかりではないと指摘する [Bloom, Canning and Gunther 2010]。社会保障システムは高齢者の働く意欲をそぎ、退職を早める可能性があるものの、総労働供給という点では労働参加率の

低下はかなり緩やかであること、平均寿命の伸びは生活水準の維持のために貯蓄を維持すること、平均寿命の伸びと家庭サイズの低下は女性の労働参加率を高めるからだ。

ただしブルームらの議論は、アメリカのような豊かになつたあとに高齢化が来ているようなケースを前提に議論しているので、中国も同じように労働参加率が予測するほど下がらない可能性があるのかどうかは今後の研究によるだろう。

中国の問題は、「未富先老」、すなわち「豊かさを実現する前に高齢化する」現象に対応しなければならぬという点である。「圧縮された人口転換」により、中国は世界平均より速く低出生率、低死亡率の状態になつた。一九九〇年代初頭には中国の合計特殊出生率は人口置換水準二・一を下回るようになり、近年では一・五を下回る水準にまで低下している。

蔡 [2020: 171-173] が指摘するように、中国には(1)社会保障制度が十分に構築されていないこと、先進国に比べて(2)労働生産性が低く、(3)人的資本の蓄積が十分でないこと、が問題である。(1)はやはり経済全体の消費が貯蓄よりも高くなる可能性が大きいし、(2)や(3)は長期的な経済成長に暗雲を投げかけるといえよう。

蔡 [2020、第八章] は退職年齢を延長して労働参加率を維持すること、そして農業の生産性を高めて農村の余剰労働力を生み出し、さらなる都市化が必要だと主張している。また、

退職年齢を遅らせることにより、出生率が上昇し経済成長率を押し上げることも可能だと主張している。

ここでは、簡単に中国の各省の高齢化の進展と経済成長の関係を見てみよう。高齢化が進み始める二〇一〇年を基準に、二〇一九年までに高齢化率(全人口に占める六五歳以上の人口割合)の進展と、同じく二〇一〇年から二〇一九年までの一人当たりGDPの成長率を

相関させたのが、図5である。なお、二〇一〇年は人口センサスが行われた年であるため、全数データであるが、二

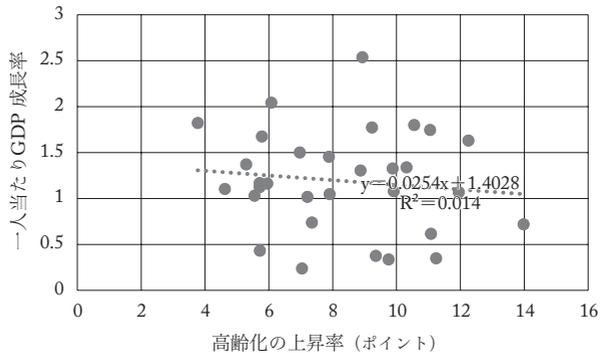


図5 高齢化人口の進展と一人当たり経済成長率

出所：『中国統計年鑑』2011年版と2020年版より筆者作成。

○一九九年は人口動態調査によるサンプル調査である。

図5の高齢化の上昇率と一人当たりのGDP成長率の関係をみてみよう。この二つの指標に相関はなさそうである。高齢化が徐々に進んだこの約一〇年間、高齢化自体が経済成長に影響を与えたという事実はないようである。これは先行研究が示すように、労働よりも貯蓄、つまり固定資本投資によって各省の成長が牽引されていることを意味する。例えば貴州省などでは高齢化の進展よりも経済成長が早く、これは中国政府による重点投資が指摘される〔岡本2018〕。

前にもふれたように中国の経済成長は、生産年齢人口の増加よりもかなりの部分で高い貯蓄率と投資率で説明される〔岡本2020a〕。カーティスらの研究によると、生産年齢人口比率が上昇している一九五五年から二〇〇九年を対象に分析を行い、人口構造の変化で貯蓄率増加の半分以上を説明するという〔Curtis, Luguer and Mark 2015〕。改革開放以前の家計の貯蓄率は低いが、改革開放以降大きく上昇してきたとも指摘する。そして、将来的には高齢化で貯蓄率の上昇は穏やかになると想像されるので、今後高齢化の経済成長に与える影響が徐々に出てくると考えてよからう。

## (二) 少子化と教育

低出生率は子どもの教育が充実する。子どもが少ないと

親が子にかける教育費は大きくなる。片瀬・平沢〔2008〕の分析によっても、子どもの数が少なくなればなるほど、より多くの教育費がかけられていることがわかっているし、ベッカーらも家庭サイズが小さいほど人的資本の成長に有利であることを示している〔Becker, Murphy and Tamura 1990〕。

人的資本とは、労働者がかつ知識や技能のことである。知識や技能は教育や訓練で身につけていくため、一朝一夕で身につくものではない。一般的に労働者の教育年数が人的資本の代理変数として用いられる。

中国の省別データから家庭サイズと教育の関係をみてみよう。各省の家庭サイズと一五歳人口に占める高等教育（大学専科、本科、大学院）を受けた人口の割合、そして学校に行っていない人口の割合の相関をみてみる。

高等教育人口は各省から北京や上海などの大都市に集まり、そのままその地域で就職することも多いので、各省の教育程度をあまり正確には表していない。そのためか、家庭サイズと高等教育人口の相関は非常に小さい。一方、学校教育を受けていない人が他の地域に移動することは少ないと考えられたため、図7が示すように家庭サイズと学校に行かなかった人口の比率については比較的相関がある。実際に相関係数は〇・六を超えており、家庭サイズが大きくなると教育を与えることは難しくなることが示唆されている。

### (三) 人口移動と都市化

中国の経済発展に労働移動、とくに農村から都市への労働移動、すなわち都市化が中国の経済成長に影響を与えたとする議論は多い。ルイスの二重経済モデルが示唆するよ

うな経済発展が中国でも起きたことはほぼ定説となっている。世界的な都市学者であるグレイザーも都市は一国の経済発展を支える柱であり、都市化と生産性には強い相関関係

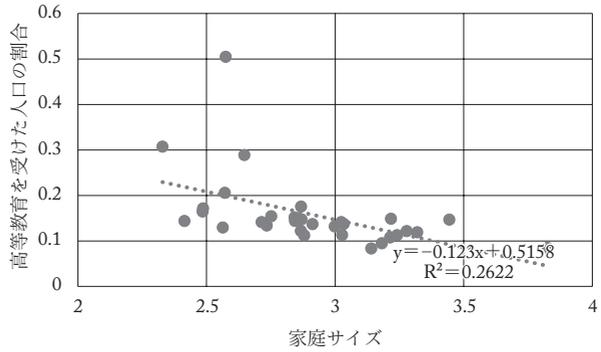


図6 家庭サイズと高等教育を受けた人口の割合

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

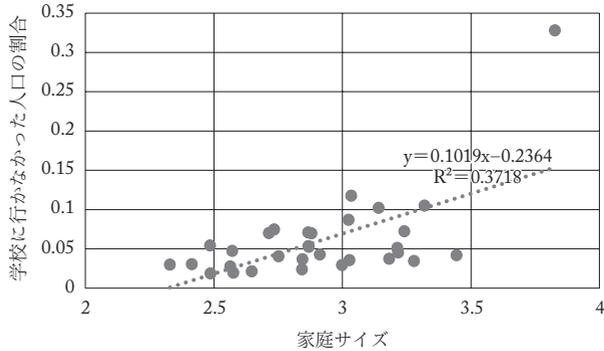


図7 家庭サイズと学校教育を受けていない人口の割合

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

「蔡 2019, 2020」。蔡 [2019] によれば、中国経済の発展パターンには独特の特徴があるとはいえ、基本的にアーサー・ルイスが提起した二重経済発展の特徴を備えているという。農村の余剰労働力が都市部に移動することにより、農業生産を減らすことなく、世界的に比較優位を持つ労働集約的製造業を都市部で発展させてきた。蔡 [2020: 36] は自らの研究から労働生産性の向上のうち四四%が農村から都市への労働移動、労働の再配分によるものだとしている。丸川 [2002] も九〇年代以降ルイス・モデルがほぼ当てはまっ

ていると指摘し、敵 [2009] も農民工の出稼ぎ自体が農家の所得増をもたらし、都市で学んだ技術や知識で農村で新たなビジネスを起こすなど、農村の発展につながっていることを指摘している。

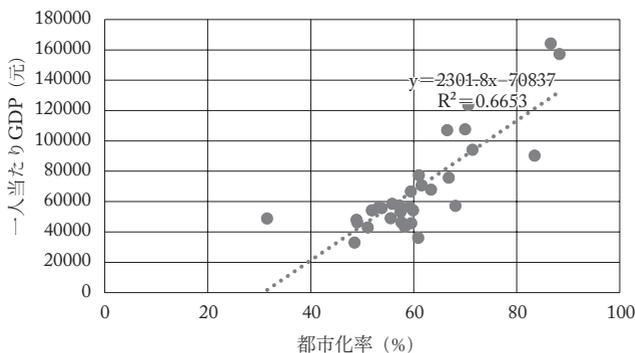


図8 都市化率と一人当たりGDP

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

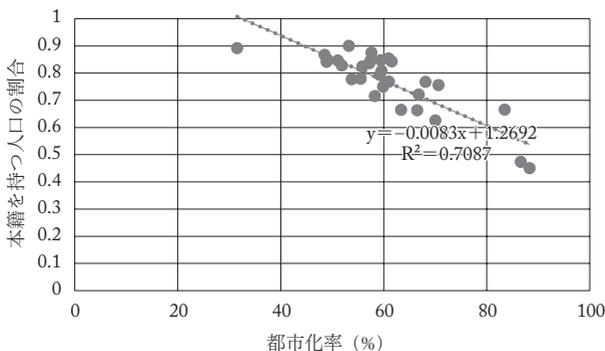


図9 都市化率と本籍人口の割合

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

があることを主張している「グレイザー2012」。

図8は都市化と一人当たりGDPの相関関係を示したものである。中国も例にもれず、都市化が進んでいる省市は経済水準が高く、一人当たりの生産性が高いことが示唆されている。都市化は他の地域からの人口の流入によって起

こっていることが考えられる。この意味で、都市への労働移動は、経済成長をもたらしていると考えてよからう。ただ都市化は、労働移動のみならず行政区画の変更（県が市に変更になるなど）でも行われる。そこで、都市化は地域外からの流入で起きているかどうかを確認してみよう。図9は、都市化率とその地域に戸籍を持っている、いわゆる本籍人口の割合をみたものである。負の相関、すなわち都市化率が高い地域ほど戸籍人口が少なくなる傾向がみられるため、都市化が進んだ地域ほど他の地域から（ただしその省内の別地域も含めて）移動してきた人口によって都市が形成されていることがわかる。

また教育のところでもふれたように、高等教育を受けた人は移動をする傾向がある。実際に都市化が進んでいる地域は多くの高等教育者人口を持っている（図10）。どの地域の出身かという観点からみれば、都市化が進

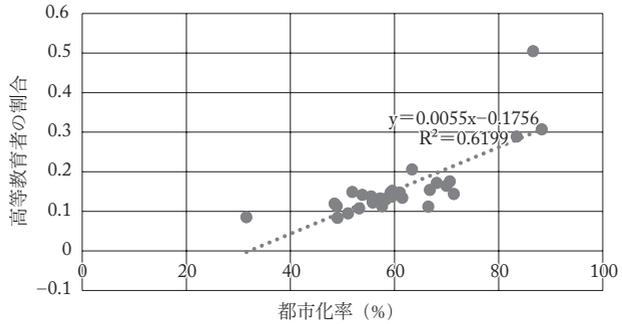


図10 都市化率と6歳以上人口に占める高等教育経験者の割合

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

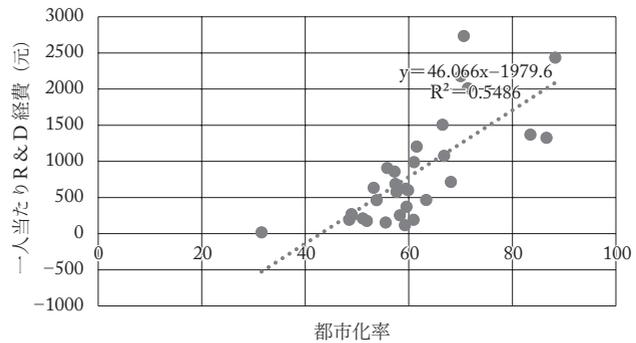


図11 都市化率と一人当たりR&D経費

出所：『中国統計年鑑』2020年版より筆者作成。

んでいる地域には多様な人口が集まっていると考えられる。そして多様性はイノベーションなどにいい影響を与える（例えばフロリダ [2009] の議論などを参照）。  
 図11は各省のR&D経費を人口で標準化した一人当たりR&D経費と都市化の関係を示している。高等教育を受け

の転換を過ぎたのではないかという議論が盛んになった。いわゆるルイス転換点論争である。蔡 [2020: 112-113] は二〇〇四年から二〇一〇年の人口ボーナス消失の期間を、ルイス転換区間としてとらえている。それに加えて、労働移動の総数は増えているものの、そ

ている人口が多いほど、またそれらが都市に移動して集まれば集まるほど、技術開発は進むといつてよいだろう。この意味で、都市は一国経済のイノベーション拠点である。  
 しかしながら、この都市化という人口移動による生産性の向上も今後は難しくなることが予想されている。二〇〇四年に広東省等でみられた労働力の供給不足、いわゆる「民工荒」現象である。以来、最低賃金は引き上げが続き、賃金の上昇で出稼ぎ労働者を引き付けている状況である [厳 2009: 135]。ルイス・モデルでは、都市に移動する余剰労働力が枯渇してくると、賃金上昇が始まることを予測しており、この時期を

の増加率は低下傾向にある【蔡 2019: 43】。二〇〇二〜二〇〇七年の労働移動の増加率は年率五・五%だったが、二〇〇七〜二〇一二年には年率三・六%に減速し、二〇一三年は一・七%、二〇一四年には一・三%であったという。

したがって、今後、都市化率は上昇すると考えられるが、人口移動が進んで都市になるというよりも、都市区画の変更などの影響が大きくなると考えられる。

## おわりに

本稿では、人口転換論を軸に人口構造の変化と経済への影響について議論と事実を整理してきた。極少産少死時代の中国では、すでに労働人口は減り始めており、あと数年で総人口も減少し始める。「圧縮された」人口転換の結果、急速な高齢化が進むのも自明となっている。

経済にとつて重要な影響は、人口構造の変化である。もつともわかりやすいのは生産年齢人口が減少すること、その反対に従属人口が増加することである。まず生産年齢人口が減少することは、生産に参加する人口が減少するため、生産自体に負の影響となる。対策としては、少子化の解決、退職年齢の延長という「量」の確保と、教育機会の拡大や職業訓練の充実を通じて一人ひとりの生産年齢人口の「質」を向上させる必要があるという点

ではどの識者も一致している。

本稿の分析から現時点で以下のことが指摘できる。

- (1) 中国の人口転換は他の先進国に比べて半分程度に「圧縮された」ものであり、そのため人口構造の転換は非常に速いと予想されること。
- (2) これまでの中国の経済成長は生産年齢人口の増加によつてもたらされたものも小さくないが、それでも貯蓄―資本形成を通じた経済成長の方が大きいこと。
- (3) したがって、ここ一〇年高齢化（従属人口の増加）が進んできているものの、経済成長に影響を及ぼしているとは言い切れない。
- (4) 人口の空間的再配分、すなわち農村の余剰労働力が都市に移動することによつて経済成長するにしてもすでに余剰労働力がなくなってきている。

今後の重要な分析課題は、高齢化と貯蓄、消費、生産の関係をさらに明らかにしていく必要がある。なぜなら、経済成長は、長期的には資本の蓄積で供給力が増加していき、生産力の拡大に見合った消費の拡大によつて需要を支えるからである。この分析には、社会保障制度の充実が与える影響も加味する必要がある。

最終的には経済成長を支える都市化の進展にかかってい

る。新規人口の増加による都市化の進展は期待できないため、既存人口の空間集約的な利用が必要であろう。しかしこの場合、農村人口の急速な高齢化をもたらし、農村の疲弊を生み出す可能性もある。

本稿では、これまで、出生に関する議論をしてこなかった。これは低出生率の改善はほぼ難しいと筆者は考えているからだ。二〇一六年に一人っ子政策が廃止され、どの夫婦も無条件に二人の子どもが持てるようになった。そのためか、二〇一六年はそれまで一六〇〇万人台で推移していた一年間の出生数が一八〇〇万人に迫る勢いであった。しかしその後は急速に出生数が低下しており、二〇二〇年はCovid-19の影響もあって、戸籍ベースでは一〇〇〇万人台までに減少してきている【岡本 2020b, 2021】。二〇二一年からの第一四次五年計画からは「計画生育」という言葉が消えた。これまで「計画生育を基本国策として堅持する」とずっと記載されていたにも関わらず、である【岡本 2020c】。

計画生育政策が転換しても低出生率が反転することはないと言える。出生率の低下にともなう思考様式を人口統計学者は「低出生率の罟」と呼ぶ。すなわち、ある社会で出生率が一・五を下回る状況が一代かそれ以上続くと、そのような低水準が新たな常識となり、その意識を変えるのはほぼ不可能という【ブリッカー・イビットソン 2020:

114】。

したがって、今後の研究では、低出生を前提とした人口転換と経済の関係をさらに考察する必要があるだろう。

## 注

〈1〉ただし死亡率は、一人当たりの所得上昇によって減少するが、第二次、第三次就業比率の上昇によって有意に増加するという結果になっている。ただし、本文ではこの点に関する解釈はない。

〈2〉その後は Demographic gift、一般的に Demographic Dividend という言い方が主流になった。

〈3〉その他にも高齢化に伴う所得格差の拡大への懸念もある。大竹【2005】は高齢者世帯に属する集団の方が就労世代の世帯よりも所得格差が大きいことを明らかにしており、中国で社会保障制度による引退後の生活保障が十分でない場合、今後日本以上に高齢化に伴う世代間格差や高齢者内格差が拡大することが危惧されている【遠藤等 2018: 242】。

## 参考文献

〈日本語〉

飯島渉・澤田ゆかり 2010 『高まる生活リスク——社会保

- 「障と医療」(叢書 中国的問題群10) 岩波書店
- 上田信 2020 『人口の中国史——先史時代から一九世紀まで』岩波新書
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太 2018 『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣ブックス
- 大泉啓一郎 2007 『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』中公新書
- 大竹文雄 2005 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社
- 岡本信広 2018 「内陸の都市化——貴州省を事例に」岡本信広編『中国の都市化と制度改革』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 岡本信広 2020a 「中国の二つの循環戦略は成功するか?」『東亜』No. 642, 101-107頁
- 岡本信広 2020b 「効果のなかった中国の「二人っ子」政策」『世界経済評論IMPACT』No. 1634, 2020年2月24日
- 岡本信広 2020c 「終わりを告げる中国の計画生育」『世界経済評論IMPACT』No. 1976, 2020年11月14日
- 岡本信広 2021 「中国人口バランスの危機」『世界経済評論IMPACT』No. 2096, 2021年3月29日
- 小浜正子 2020 『一人っ子政策と中国社会』京都大学学術出版会
- 片瀬一男・平沢和司 2008 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』第八二集, 四三一-五九頁
- 河合雅司 2017 『未来の年表——人口減少日本でこれから起こること』講談社現代新書
- エドワード・グレイザー 2012 『都市は人類最高の発明である』山形浩生訳, NTT出版
- 厳善平 2009 『農村から都市へ——一億三〇〇〇万人の農民大移動』(叢書 中国の問題群7) 岩波書店
- 厳善平 2014 「中国は「少子高齢化」でも成長し続ける理由」『PRESIDENT』2014年11月29日号 (<https://president.jp/articles/-/14829>)
- 河野綱果 2007 『人口学への招待——少子・高齢化はどこまで解明されたか』中公新書
- 近藤大介 2018 『未来の中国年表——超高齢大国でこれから起こること』講談社現代新書
- 蔡昉 2019 『現代中国経済入門——人口ボーナスから改革ボーナスへ』丸川知雄監訳・解説、伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳、東京大学出版会
- 蔡昉 2020 『改革開放四〇年の中国経済——迫りくる労働力不足の課題』岡本信広訳、科学出版社東京
- 佐藤龍三郎 1992 「中国の出生力変動のその要因」早瀬保子編『中国の人口変動』アジア経済研究所
- 沈潔・澤田ゆかり 2016 『ポスト改革期の中国社会保障はどうなるのか——選別主義から普通主義への転換の中で』ミネルヴァ書房
- 中兼和津次 2012 『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会

- 早瀬保子編 1992 『中国の人口変動』アジア経済研究所
- 早瀬保子 1992 「中国の人口変動とその要因」早瀬保子編『中国の人口変動』アジア経済研究所
- 早瀬保子 2004 『アジアの人口——グローバル化の波の中で』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- メイ・フォン 2017 『中国「絶望」家族——一人っ子政策』は中国をどう変えたか』小谷まさ代訳、草思社
- ダリル・ブリッカー、ジョン・イビットソン 2020 『二〇五〇年世界人口大減少』倉田幸信訳、文藝春秋
- リチャード・フロリダ 2009 『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』井口典夫訳、ダイヤモンド社
- 松浦司 2020 『現代人口経済学』日本評論社
- 丸川知雄 2002 『労働市場の地殻変動』（シリーズ現代中国经济3）名古屋大学出版会
- 村山宏 2020 『人口減少の真実』日経プレミアシリーズ
- ドネラ・H・メドウス 1972 『成長の限界——ローマクラブ人類危機のレポート』ダイヤモンド社
- ポール・モランド 2019 『人口で語る世界史』渡会圭子訳、文藝春秋
- ハンス・ロスリング 2019 『FACTFULNESS』日経BP社
- 若林敬子 1994 『中国人口超大国のゆくえ』岩波新書
- 若林敬子 2005 『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房
- 若林敬子編著、筒井紀美訳 2006 『中国人口問題のいま——中国人研究者の視点から』ミネルヴァ書房

〈英語〉

- Becker, Gary S., Kevin M. Murphy and Robert Tamura 1990 “Human Capital, Fertility, and Economic Growth,” *Journal of Political Economy*, 98(5), Part 2.
- Bloom, David E. and Jeffrey G. Williamson 1998 “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia,” *The World Bank Economic Review*, 12(3), pp. 419–455. <https://doi.org/10.1093/wber/12.3.419>
- Bloom, David E., David Canning and Pia N. Malaney 2000 “Population Dynamics and Economic Growth in Asia,” *Population and Development Review*, 26, Supplement: Population and Economic Changes in East Asia, pp. 257–290.
- Bloom, David E., David Canning and Günther Fink 2010 “Implications of Population Ageing for Economic Growth,” *Oxford Review of Economic Policy*, 26(4), pp. 583–612. <https://doi.org/10.1093/oxrep/gyr0038>
- Bloom, David E., David Canning, Linlin Hu, Yuanli Liu, Ajay Mahal and Winnie Yip 2010 “The Contribution of Population Health and Demographic Change to Economic Growth in China and India,” *Journal of Comparative Economics*, 38(1), pp. 17–33.
- Cai Yong 2010 “China’s Below Replacement Fertility: Government Policy or Socioeconomic Development?,” *Population and Development Review*, 36(3), pp. 419–440.
- Curtis, Chadwick C., Steven Lugauer and Nelson C. Mark 2015

- “Demographic Patterns and Household Saving in China,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, 7(2), pp. 58–94.
- Gruber, Jonathan and David Wise 1998 “Social Security and Retirement: An International Comparison,” *The American Economic Review*, 88(2), pp. 158–163.
- Mason, Andrew 1997 “Population and the Asian Economic Miracle,” *Asia-Pacific Population and Policy*, 43, pp. 1–4.
- Wang, Feng 2011 “The Future of a Demographic Overachiever: Long-Term Implications of the Demographic Transition in China,” *Population and Development Review*, 37, pp. 173–190.
- Wang, Feng, Yong Cai and Baochang Gu 2013 “Population, Policy, and Politics: How will History Judge China’s One-Child Policy?,” *Population and Development Review*, 38, pp. 115–129.

〈中国語〉

- 敵成樑 2016 「延遲退休、内生出生率与經濟增長」『經濟研究』二〇一六年第一一期、二八一—四三頁